



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www.cap-net.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）北山 雅一
 問合せ先責任者（役職名）取締役 管理本部担当（氏名）青木 浩一（TEL）06-4796-5666
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	5,487	16.2	638	66.3	643	65.3	405	51.8
2025年9月期中間期	4,722	10.5	383	11.5	389	11.9	267	43.8

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 186百万円(△54.6%) 2025年9月期中間期 411百万円(71.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	70.48	70.47
2025年9月期中間期	46.54	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年9月期中間期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	6,912	4,071	56.0
2025年9月期	6,630	3,930	56.1

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 3,870百万円 2025年9月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	8.50	—	9.50	18.00
2026年9月期	—	10.50	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	6.3	730	37.6	735	37.4	465	15.7	80.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	5,759,057株	2025年9月期	5,747,616株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	1,550株	2025年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	5,750,969株	2025年9月期中間期	5,739,392株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月26日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料につきましては、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、米国の通商政策や中東情勢等による不確実性の高まりにより輸出は概ね横ばいで推移した一方、個人消費の持ち直しや企業収益の底堅さを背景にした設備投資が増加し、2025年10～12月期の実質GDP成長率は前期比で年率+1%前半となり、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの顧客が属する金融業界においては、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴い金融機関のIT投資は引き続き拡大傾向にあります。近年は、生成AI・AIエージェントによる業務効率化および付加価値向上を目的としたシステム需要が増加してきており、金融機関における業務プロセスの再構築、より高度な資産運用アドバイスが進展しています。また、人生100年時代、大相続時代の到来を背景に、相続・財産承継、事業承継に関するシミュレーションや顧客の多様な運用目的に基づく資産運用の提案等金融機関におけるコンサルティング機能の高度化ニーズが高まっており、これに伴い金融機関のプライベートバンカーやIFA(金融商品仲介業者)をAIやAIエージェントがサポートする急速な進展が起きつつあります。

当社グループは「FT(Financial Technology)とIT(Information Technology)の統合により、ファイナンスウェルネスを創造する」というパーパスを掲げ、政府が推進する資産運用立国実現プランを支援する最新のデジタルソリューションを提供しています。当2026年9月期は、中期経営計画(2025年9月期～2027年9月期)の2期目に当たります。人生100年時代、大相続時代へのニーズの高まりを捉え、当社グループの強みであるタックスマネジメントとアセットマネジメントを融合したコンサルティングサービスにAI&APIさらにはAIエージェントといった先進テクノロジーを組み合わせ、中期経営計画で策定した5つの成長戦略に沿って企業価値向上への取り組みを推進しているところであります。

(単位：千円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同中間期比	
			増減額	増減率
売上高	4,722,074	5,487,529	765,454	16.2%
売上総利益	1,156,578	1,477,260	320,682	27.7%
売上総利益率	24.5%	26.9%	—	2.4P
販売費及び一般管理費	772,802	838,930	66,128	8.6%
営業利益	383,775	638,329	254,553	66.3%
営業利益率	8.1%	11.6%	—	3.5P
経常利益	389,173	643,471	254,297	65.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	267,096	405,321	138,224	51.8%

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、生命保険会社における営業支援システムの再構築、第三分野保険の新商品に対応した設計書・申込書システムや保険代理店管理システムの開発等により、生命保険会社向け売上が堅調に推移しました。また、銀行においては、メガバンク向けゴールベースプランニングシステムのUI/UX等の改善やネット銀行のシステムDX化業務が継続、証券会社に対してはIFA向け投資商品発注サポートシステムの改善を行うなど受託開発が引き続き好調でした。これにより、受託開発分野の売上高は前年同期比16.0%増の5,185,563千円に増加、一方、自社クラウドサービスである統合資産管理システム(WMW)や独自開発の計算エンジンの使用許諾・使用料課金による売上高も前年同期比23.2%増の294,238千円となり、売上高は5,487,529千円(前年同期比16.2%増)と中間連結会計期間として過去最大の売上を計上しました。

一方、システム開発受注の拡大に対応して開発エンジニア等を確保するための労務費・外注費が増加したことなどにより、売上原価は4,010,268千円(前年同期比12.5%増)と前年同期より444,772千円増加しました。販売費及び一般管理費についても838,930千円(前年同期比8.6%増)と前年同期に比べ66,128千円増えましたが、いずれも売上高の増加率(前年同期比16.2%増)を下回る水準に抑制することができたため、営業利益は638,329千円(前年同期比66.3%増)と大幅に増加、営業利益率も11.6%となり前年同期の8.1%から向上しました。経常利益についても643,471千円(前年同期比65.3%増)となり、前年同期に比べ増益となりました。法人税等合計を218,682千円(前年同期比67.0%増)計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は405,321千円(前年同期比51.8%増)と大幅な増益となりました。

この結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のいずれも中間連結会計期間として過去最大の利益を計上することができました。

	前中間 連結会計期間		当中間 連結会計期間		前年同中間期比	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
受託開発	4,469,467	94.7%	5,185,563	94.5%	716,095	16.0%
使用許諾・保守	238,810	5.1%	294,238	5.4%	55,428	23.2%
その他	13,796	0.2%	7,727	0.1%	△6,069	△44.0%
合計	4,722,074	100.0%	5,487,529	100.0%	765,454	16.2%

当中間連結会計期間における中期経営計画に基づく主な取り組みは、以下のとおりです。

① 成長戦略1(顧客基盤深耕・強化)

当社は、長年にわたり築き上げてきた生命保険会社との信頼関係をもとに生成AI、API連携等先進テクノロジーを活用したソリューションを提供することにより、顧客基盤のさらなる深耕と強化を進めてまいりました。当中間連結会計期間においては、組織再編に伴うシステム統合作業や顧客契約手続き短縮化のための開発案件、資産形成商品リリースに伴う既存クライアントからの新たな受注が拡大したため、前年同期比で生命保険会社向け売上は547,875千円増加(前年同期比13.4%増)し好調な結果となりました。

② 成長戦略2(事業ポートフォリオ改革)

生命保険会社向け売上が引き続き伸長する一方、事業ポートフォリオ改革に向けて銀行・証券会社・IFA等向け売上の拡大に継続的に注力しています。当中間連結会計期間においては、メガバンク向け資産管理プラットフォームの機能改善やネット銀行向け業務プロセスのペーパーレス化案件が継続、また証券会社に対してIFA向け投資商品発注サポートシステムの機能改善を行うなど、前年同期比で銀行・証券会社・IFA等向け売上は217,579千円増加(前年同期比33.8%増)となりました。

③ 成長戦略3(ファミリーオフィスビジネスへの参入)

人生100年時代、大相続時代に対応した相続・事業承継、資産運用事業を展開するために、100%子会社の株式会社Wealth Engineを設立しファミリーオフィスビジネスに参入しています。現在、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業のライセンス取得に向けて申請中であるとともに富裕層向け資産運用商品の企画・開発を開始しました。

④ 成長戦略4(ストックビジネス向け新プラットフォーム開発)

金融機関のアドバイザーやIFA向けの資産管理プラットフォームを開発するために、2025年7月に台湾のフィンテック企業SoftBI社と合弁で株式会社Trust Engineを設立、タックスプランニングとファイナンシャルプランニング、さらにはポートフォリオマネジメント機能をも搭載した統合プラットフォームの開発を継続しています。当連結会計年度中に統合プラットフォームをリリースし、その後は本プラットフォームを使用するIFAや証券会社からの使用ライセンス数に基づく使用許諾・使用料課金収入を得るストック型のビジネスモデルを展開していく予定です。

⑤ 生成A Iを活用したビジネス推進

当社は、生成A Iを顧客向けサービス向上と社内の開発プロセス効率化の両面で活用しています。保険の募集文書等の誤りを生成A Iがチェックするサービスである「LibelliS」は、生命保険会社向けに有償P o Cの提供を開始しています。また、東大松尾研発スタートアップ企業の株式会社Elithと共同でAI-OCRを使った決算書読み取りシステムを開発、非上場会社の決算書を自動で読み取り自社株評価を行うシステムを提供しています。さらに、生成A Iが相続・財産承継における顧客の課題を洗い出し提案書を作成する相続・財産承継提案のためのA Iエージェントシステムを開発中です。社内業務においては、Cursor、Claude等の生成A Iツールを活用し、システム開発工程を圧倒的に向上させるプロジェクトを推進しており、工程によっては最大で約60%の時間短縮効果が得られています。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

<資産>

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて281,660千円増加し、6,912,227千円となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて630,484千円増加し、5,308,146千円となりました。これは主として売掛金及び契約資産が56,671千円減少した一方で、現金及び預金が670,299千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて347,783千円減少し、1,595,235千円となりました。これは主として投資有価証券が333,906千円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて140,355千円増加し、2,840,764千円となりました。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて246,509千円増加し、2,203,430千円となりました。これは主として未払法人税等が114,991千円、その他に含まれる未払消費税等が75,796千円、契約負債が58,286千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて106,154千円減少し、637,333千円となりました。これは主として長期借入金が23,621千円、その他に含まれる繰延税金負債が83,883千円減少したこと等によるものであります。

<純資産>

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて141,305千円増加し、4,071,463千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益を405,321千円、その他有価証券評価差額金の減少208,268千円、剰余金の配当54,587千円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて670,293千円増加し、2,417,629千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、855,343千円の収入(前年同期は528,656千円の収入)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益613,706千円、減価償却費115,654千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、104,129千円の支出(前年同期は63,860千円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出48,507千円、無形固定資産の取得による支出46,713千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80,920千円の支出(前年同期は315,099千円の支出)となりました。これは主として長期借入れによる収入250,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出276,391千円、配当金の支払額54,529千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、売上高は前回発表予想通りの見込みであります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当中間連結会計期間の業績や今後の開発工程の生産性向上や経費削減の取り組み効果等を総合的に勘案した結果、前回発表予想を上回る見通しとなりました。詳細につきましては、同時開示しました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,686	2,438,985
売掛金及び契約資産	2,767,696	2,711,024
仕掛品	57,243	44,165
その他	84,839	114,755
貸倒引当金	△803	△784
流動資産合計	4,677,662	5,308,146
固定資産		
有形固定資産	303,890	313,505
無形固定資産		
ソフトウェア	267,242	205,691
その他	5,817	33,251
無形固定資産合計	273,059	238,943
投資その他の資産		
投資有価証券	920,901	586,995
その他	445,166	455,791
投資その他の資産合計	1,366,068	1,042,786
固定資産合計	1,943,018	1,595,235
繰延資産	9,886	8,845
資産合計	6,630,567	6,912,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,682	396,481
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	477,831	475,061
未払法人税等	118,500	233,491
受注損失引当金	2,629	11,220
賞与引当金	29,499	31,186
その他	426,778	555,990
流動負債合計	1,956,921	2,203,430
固定負債		
長期借入金	433,463	409,842
資産除去債務	180,052	180,759
その他	129,972	46,731
固定負債合計	743,487	637,333
負債合計	2,700,408	2,840,764

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,831	953,516
資本剰余金	829,897	834,582
利益剰余金	1,578,511	1,929,245
自己株式	△691	△691
株主資本合計	3,356,548	3,716,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,046	153,778
その他の包括利益累計額合計	362,046	153,778
新株予約権	67,605	67,372
非支配株主持分	143,958	133,660
純資産合計	3,930,158	4,071,463
負債純資産合計	6,630,567	6,912,227

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,722,074	5,487,529
売上原価	3,565,496	4,010,268
売上総利益	1,156,578	1,477,260
販売費及び一般管理費	772,802	838,930
営業利益	383,775	638,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,481	15,568
その他	3,958	5,250
営業外収益合計	16,439	20,818
営業外費用		
支払利息	10,504	12,388
その他	536	3,287
営業外費用合計	11,041	15,676
経常利益	389,173	643,471
特別利益		
新株予約権戻入益	8,877	233
特別利益合計	8,877	233
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,998
特別損失合計	—	29,998
税金等調整前中間純利益	398,051	613,706
法人税、住民税及び事業税	114,358	207,379
法人税等調整額	16,596	11,303
法人税等合計	130,954	218,682
中間純利益	267,096	395,024
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△10,297
親会社株主に帰属する中間純利益	267,096	405,321

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	267,096	395,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,420	△208,268
その他の包括利益合計	144,420	△208,268
中間包括利益	411,516	186,755
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	411,516	197,053
非支配株主に係る中間包括利益	—	△10,297

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	398,051	613,706
減価償却費	131,356	115,654
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,998
株式報酬費用	3,704	4,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,376	1,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	△18
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14,623	8,590
受取利息及び受取配当金	△12,481	△15,568
新株予約権戻入益	△8,877	△233
支払利息	10,504	12,388
売上債権の増減額(△は増加)	△151,797	56,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	40,650	13,077
仕入債務の増減額(△は減少)	73,398	△5,200
その他	47,637	113,665
小計	542,438	948,967
利息及び配当金の受取額	12,533	15,673
利息の支払額	△10,392	△12,627
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,923	△96,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,656	855,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,099	△48,507
無形固定資産の取得による支出	△39,906	△46,713
その他	△6,855	△8,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,860	△104,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△272,183	△276,391
配当金の支払額	△42,916	△54,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,099	△80,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,696	670,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,878	1,747,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,565,574	2,417,629

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。